

医師の働き方改革に伴う臨床検査技師へのタスクシフト/シェア講習会の現状と今後の展望

◎田中 信次¹⁾

日臨技理事 厚生労働大臣指定講習会WG委員 熊本県臨床検査技師会¹⁾

2024年に全面施行された医師の働き方改革は、医療現場における業務体制の見直しを迫るものであり、その対応策として医師業務の一部を他職種に移管・共有する「タスクシフト／タスクシェア」が全国的に進展している。臨床検査技師も対象職種の一つとして位置づけられ、とりわけ検体検査・生理機能検査領域における業務分担の再構築が進められている。

こうした背景のもと、公益社団法人日本臨床衛生検査技師会（日臨技）は、2020年度より医師の働き方改革に伴う臨床検査技師のための「タスクシフト／シェアに関する厚生労働大臣指定講習会」（以下、本講習会）を開始し、技師が担う業務の理解促進と知識・技術の習得、医療安全への意識向上を目的に継続的な研修を実施してきた。

本講習会は5年の実施期間を経て、日臨技会員の約45%（33374名）が受講済みという状況にある。一方で、未受講者が半数を超えており、さらなる普及が求められている。開催にあたっては、一定の申込人数（50名以上）を要件とするが、開催基準を満たせず中止となる県も散見されており、地域間格差が課題として浮上している。

また、従来の集合型開催に加え、コロナ禍を契機にオンライン型やハイブリッド型開催の必要性が高まっている。特に地方勤務者にとっては移動負担が大きく、柔軟な参加機会の提供が急務となっている。ただし、実技講習や双方向性のある学びの確保が難しいといった課題もあり、単純なオンライン化では効果に限界がある。

今後の講習会のあり方としては、①受講率向上に向けたアプローチの多様化（オンラインと集合型の併用）、②地域間格差の是正を目的とした広域連携開催や講師派遣制度の整備、③内容の継続的見直しと最新事例の反映、などが検討課題である。

本報告では、講習会のこれまでの成果と課題を整理するとともに、臨床検査技師が医師業務の一端を担うにあたり、専門職としての責任と意義を再認識し、講習会の今後の持続的展開に向けた提言を行う。